

# 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	153,232	4.7	3,445	△7.0	3,662	△2.3	1,722	△19.1
22年2月期	146,417	△0.9	3,706	△22.7	3,747	△21.5	2,129	11.8

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	103.64	—	5.5	5.7	2.2
22年2月期	128.16	—	7.2	5.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	63,804	31,988	50.1	1,924.50
22年2月期	64,741	30,659	47.3	1,844.58

(参考) 自己資本 23年2月期 31,975百万円 22年2月期 30,647百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,216	△3,850	△2,391	5,468
22年2月期	5,729	△5,402	△2,209	5,532

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	15.6	1.1
23年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	19.3	1.1
24年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.8	

## 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	2.1	2,360	△6.8	2,360	△14.6	900	△44.4	54.17
通期	156,000	1.8	4,000	16.1	4,000	9.2	1,770	2.8	106.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	16,625,660 株	22年2月期	16,625,660 株
② 期末自己株式数	23年2月期	10,646 株	22年2月期	10,547 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	16,615,080 株	22年2月期	16,615,270 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	112,735	9.5	1,947	△4.5	2,401	1.2	136	△89.0
22年2月期	102,983	1.4	2,040	△29.0	2,372	△26.1	1,240	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	8.24	—
22年2月期	74.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	48,650	28,074	57.7	1,689.72
22年2月期	45,129	28,261	62.6	1,700.98

(参考) 自己資本 23年2月期 28,074百万円 22年2月期 28,261百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.3	1,430	4.2	1,680	△6.9	850	△26.2	51.16
通期	117,200	4.0	2,330	19.6	2,600	8.2	1,340	878.4	80.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方、失業率は高水準で推移しており、円高の長期化や緩やかなデフレ状況の継続、原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、消費者の低価格志向など厳しい市場環境が続くなか、食へのこだわりや健康志向への対応、安全・安心や環境への配慮、そして海外市場の開拓といった課題がますます重要になってきています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズや環境の変化をビジネスチャンスととらえ、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図りました。

国内においてはチルド弁当の開発と生産に注力し、平成22年9月には連結子会社である株式会社デリモアを吸収合併のうえチルド商品専用拠点とし、経営効率化を図りました。さらに食材関連事業では国内での農産事業に参入しました。

また、海外においては、英国寿司事業への出資、中国での合弁会社設立の決定を行うなど、将来の事業強化に向けた取り組みを行いました。

このように当社グループでは、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーションを目指し、グループ総合力の強化と効率経営のさらなる推進に取り組んでいます。

一方、当社は、平成22年10月に労働基準監督署から、時間外、休日および深夜の割増賃金の労働時間計算単位に関する是正勧告を受け、速やかにその対応措置を講じました。労働時間の計算は、従来、1日ごとにその都度一定範囲で端数処理を行っていましたが、この是正勧告を受け、今後は当社グループすべての会社において、1分単位で計算を行うこととしました。このため、当連結会計年度の給与等として6億5千5百万円を営業費用に、過年度給与等として8億4千7百万円を特別損失に計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,532億3千2百万円（前期比68億1千5百万円、4.7%増）、営業利益34億4千5百万円（前期比2億6千1百万円、7.0%減）、経常利益36億6千2百万円（前期比8千5百万円、2.3%減）、当期純利益17億2千2百万円（前期比4億7百万円、19.1%減）となりました。

種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### 【食品関連事業】

前期11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、前期12月の北陸地区への進出、また、関西・中国地方での和菓子販売の拡大等により、売上高は1,178億3千4百万円（前期比61億6千9百万円、5.5%増）と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担の影響、および労働基準監督署の是正勧告にともなう費用計上により、28億7千3百万円（前期比3億2千4百万円、10.2%減）となりました。

#### 【食材関連事業】

水産加工品が堅調に推移したものの、鶏加工品の減少等により、売上高は193億6千6百万円（前期比2億1千3百万円、1.1%減）、営業利益は2億9千7百万円（前期比3千7百万円、11.1%減）となりました。

【物流関連事業】

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことや、前期、北陸および東大阪地区において新規に開設した営業所の業績への寄与等により、売上高は107億8千4百万円（前期比4億2千2百万円、4.1%増）、営業利益は2億2千2百万円（前期比1千3百万円、6.7%増）となりました。

【その他の事業】

人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により、売上高は52億4千8百万円（前期比4億3千5百万円、9.1%増）となりました。一方利益面につきましては、労働基準監督署の是正勧告にともなう費用計上により、営業損失5千5百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

国内景気は持ち直しに向けた動きがみられ、また、個人消費にも多少の明るさが見え始めていた折、2011年3月11日に「東日本大震災」が発生しました。この震災による未曾有の被害と、福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、当面わが国の経済状況の先行きは非常に厳しいものと思われま

す。当社グループでは、この震災により、わらべや福島株式会社（福島県郡山市）の建物と設備の一部に損傷等の被害が発生しましたが、3月20日には生産を再開しています。

このような状況下、当社グループでは、フレボグループの総合力を活用し既存事業の拡充を図るとともに、新規事業への展開を含めさらなる成長に向けたグループ機能の強化に取り組めます。また、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための様々な節電対策にも注力していきます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1,560億円（前期比27億6千7百万円、1.8%増）、営業利益40億円（前期比5億5千4百万円、16.1%増）、経常利益40億円（前期比3億3千7百万円、9.2%増）、当期純利益17億7千万円（前期比4千7百万円、2.8%増）を見込んでいます。

なお、本業績予想は、本資料発表時点で想定しうる東日本大震災の影響額を織り込んでいますが、前述の電力不足など今後起こりうる様々な事象によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億3千7百万円減少し、638億4百万円となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産が減少したことによるものです。

負債については借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて22億6千6百万円減少し、318億1千6百万円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて13億2千8百万円増加し、319億8千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,729	6,216	487
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,402	△3,850	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,209	△2,391	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△37	△50
現金及び現金同等物の増減額		△1,869	△63	1,805
現金及び現金同等物の期首残高		7,401	5,532	△1,869
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		5,532	5,468	△63

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により6千3百万円の減少となり、54億6千8百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は62億1千6百万円(前連結会計年度は57億2千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益(28億1千1百万円)、減価償却費(37億6千3百万円)および法人税等の支払額(10億6千6百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は38億5千万円(前連結会計年度は54億2百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(43億3千6百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は23億9千1百万円(前連結会計年度は22億9百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出(22億3千3百万円)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率 (%)	40.4	44.1	46.3	47.3	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	35.0	34.8	28.0	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	5.1	1.9	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	11.2	27.2	24.4	29.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質および経営基盤強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としています。

当期については、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり20円の配当金とさせていただき予定で、次期についても、1株当たり20円の配当金を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成20年2月期		平成21年2月期		平成22年2月期		平成23年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店への売上高	100,883	70.8	100,732	68.2	101,973	69.6	108,620	70.9
連結売上高	142,418	100.0	147,779	100.0	146,417	100.0	153,232	100.0

② 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などにもなうコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料や原油の価格上昇にもなう製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入および食品表示問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社は、北海道から関西および中国地区の一部までのエリアをグループ23工場 (セブン-イレブン向け商品供給工場) でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

### (食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は関東、甲信越地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社(関西、中国地区の一部)、わらべや東海株式会社(東海、北陸地区)、わらべや北海道株式会社(北海道地区)、わらべや福島株式会社(福島地区)については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。WARABEYA USA, INC.については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

#### [連結子会社]

わらべや関西株式会社	米飯群、和菓子の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

### (食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

#### [連結子会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

### (物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは関東地区を主体とした当社グループの商品の仕分・配送および他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っています。

#### [連結子会社]

株式会社ベストランス	コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送
------------	------------------------



(その他の事業)

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

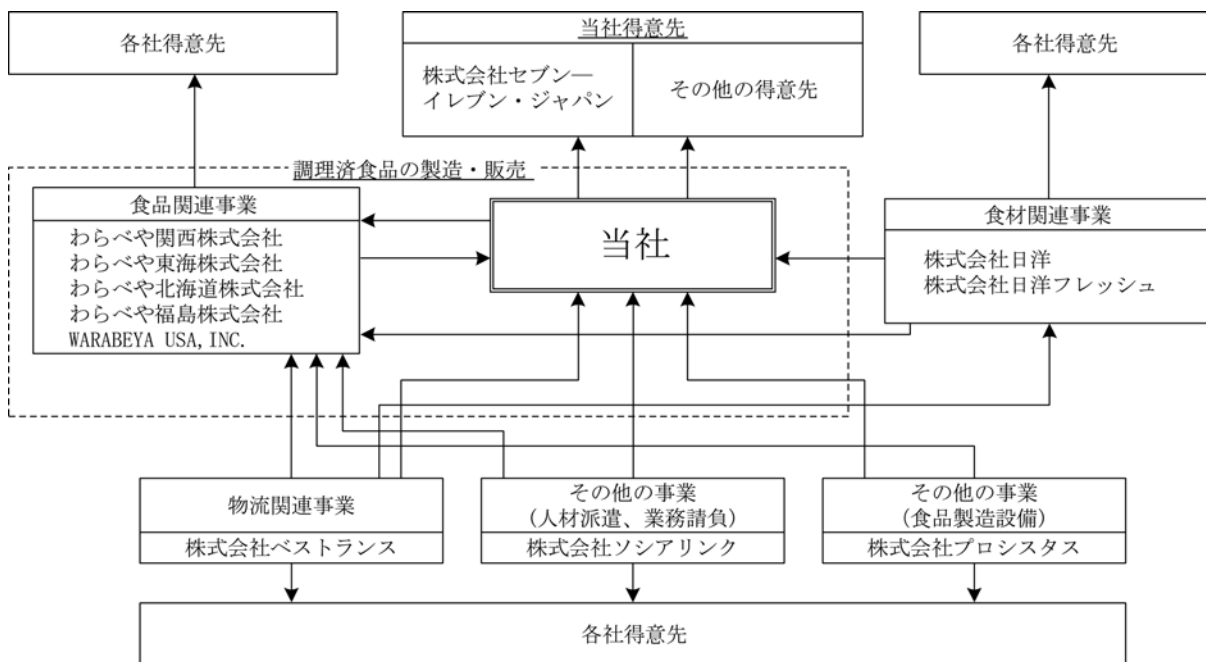
株式会社プロシスタスは食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品製造メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは人材派遣、業務請負を当社グループおよび他の製造メーカー向けに行っています。

[連結子会社]

株式会社プロシスタス	食品製造設備などの販売
株式会社ソシアリンク	人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) 当社の子会社であった株式会社デリモアは、平成22年9月1日付で当社が吸収合併しました。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、安全・安心でおいしい商品の提供に努めています。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化しつつ、それぞれの企業が得意分野の機能を強化し、消費者・取引先・株主・社員などの企業関係者の信頼に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結売上高経常利益率3%以上を目標として努力を重ねていきます。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化にともなう競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point:危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) 認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化、大規模災害にともなう電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,532	5,484
受取手形及び売掛金	※5 12,207	13,079
商品及び製品	2,345	2,043
原材料及び貯蔵品	618	650
繰延税金資産	473	491
その他	※6 1,907	※6 1,817
貸倒引当金	△103	△98
流動資産合計	22,981	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,584	※2, ※7 37,534
減価償却累計額	△19,046	△20,297
建物及び構築物(純額)	17,538	17,236
機械装置及び運搬具	※2 14,406	※2, ※7 15,258
減価償却累計額	△9,399	△10,537
機械装置及び運搬具(純額)	5,006	4,720
土地	※2, ※7 12,997	※2, ※7 12,750
リース資産	787	1,412
減価償却累計額	△81	△284
リース資産(純額)	706	1,127
建設仮勘定	225	2
その他	※2 1,259	※2, ※7 1,293
減価償却累計額	△932	△1,041
その他(純額)	327	252
有形固定資産合計	36,801	36,091
無形固定資産		
のれん	295	135
リース資産	5	9
その他	1,070	858
無形固定資産合計	1,371	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 278	※1 311
長期貸付金	351	308
差入保証金	1,185	1,196
繰延税金資産	1,546	1,084
その他	※1 554	※1 343
貸倒引当金	△329	△2
投資その他の資産合計	3,587	3,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
固定資産合計	41,760	40,335
資産合計	64,741	63,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,043	7,848
短期借入金	※2 6,208	※2 5,175
リース債務	147	272
未払金	※6 6,328	※6 7,209
未払法人税等	614	316
賞与引当金	673	663
その他	2,717	1,343
流動負債合計	24,734	22,829
固定負債		
長期借入金	※2 6,661	※2 5,854
リース債務	665	1,037
退職給付引当金	1,710	1,837
その他	310	257
固定負債合計	9,348	8,986
負債合計	34,082	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	16,051	17,441
自己株式	△16	△16
株主資本合計	30,700	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	15
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	△62	△125
評価・換算差額等合計	△52	△115
少数株主持分	11	12
純資産合計	30,659	31,988
負債純資産合計	64,741	63,804

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	146,417	153,232
売上原価	※4 123,565	130,168
売上総利益	22,851	23,063
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,573	8,135
給料手当及び賞与	3,795	3,873
賞与引当金繰入額	230	245
減価償却費	275	294
賃借料	759	760
その他	6,510	6,308
販売費及び一般管理費合計	19,145	19,618
営業利益	3,706	3,445
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	151	169
受取賃貸料	289	298
その他	183	298
営業外収益合計	637	779
営業外費用		
支払利息	235	208
固定資産除却損	84	86
賃貸収入原価	205	210
その他	71	57
営業外費用合計	597	563
経常利益	3,747	3,662
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 60
貸倒引当金戻入額	—	15
特別利益合計	—	76
特別損失		
減損損失	※2 31	※2 79
工場閉鎖損失	※2, ※3 54	—
過年度給与等	—	847
特別損失合計	85	926
税金等調整前当期純利益	3,661	2,811
法人税、住民税及び事業税	1,391	638
法人税等調整額	137	443
法人税等合計	1,529	1,081
少数株主利益	3	8
当期純利益	2,129	1,722

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,285	7,285
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,212	16,051
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	2,129	1,722
当期変動額合計	1,838	1,389
当期末残高	16,051	17,441
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,862	30,700
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	2,129	1,722
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,838	1,389
当期末残高	30,700	32,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	7	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	2	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△63
当期変動額合計	34	△63
当期末残高	△62	△125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△75	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△62
当期変動額合計	22	△62
当期末残高	△52	△115
少数株主持分		
前期末残高	16	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	11	12
純資産合計		
前期末残高	28,802	30,659
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	2,129	1,722
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△61
当期変動額合計	1,856	1,328
当期末残高	30,659	31,988

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,661	2,811
減価償却費	3,163	3,763
減損損失	31	79
のれん償却額	203	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	673	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	126
受取利息及び受取配当金	△165	△182
支払利息	235	208
有形固定資産除却損	84	86
工場閉鎖損失	54	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△474	△884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	△186
未払金の増減額 (△は減少)	824	817
その他	△698	626
<b>小計</b>	<b>8,023</b>	<b>7,310</b>
利息及び配当金の受取額	165	182
利息の支払額	△234	△210
法人税等の支払額	△2,225	△1,066
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,729</b>	<b>6,216</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,971	△4,336
有形固定資産の売却による収入	86	291
無形固定資産の取得による支出	△545	△29
投資有価証券の取得による支出	△9	△22
投資有価証券の売却による収入	6	5
貸付けによる支出	△130	△278
貸付金の回収による収入	177	209
補助金の受取額	—	399
その他	△15	△89
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,402</b>	<b>△3,850</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489	△500
長期借入れによる収入	1,600	900
長期借入金の返済による支出	△2,930	△2,233
配当金の支払額	△291	△332
その他	△99	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,869	△63
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の期末残高	5,532	5,468

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社デリモア、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク 当社の連結子会社であった株式会社デリモアは、平成22年9月1日付けで当社が吸収合併したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA USA, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与は641百万円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>なお、通貨オプション取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却に関する事項	_____	<p>のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,429百万円、592百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入にともない、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入にともない、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」および「投資有価証券売却損益(△は益)」と掲記していたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「会員権評価損」および「投資有価証券売却損益(△は益)」はそれぞれ3百万円、1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めておりましたが「事業分量配当金」は、EDINETへのXBRLの導入にともない、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「事業分量配当金」は150百万円であり、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含まれる「事業分量配当金」は、それぞれ144百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,758百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※7 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,398百万円	建物及び構築物	8,463	機械及び装置	2,063	その他(工具器具備品)	131	合計	18,057	保証額	1,067百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	受取手形	9百万円	土地	12百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,559</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,746百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示 同左</p> <p>※7 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,341百万円	建物及び構築物	8,231	機械及び装置	1,891	その他(工具器具備品)	96	合計	17,559	保証額	1,179百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	建物及び構築物	247百万円	機械装置及び運搬具	85百万円	土地	21百万円	その他(工具器具備品)	6百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																																																								
出資金	17百万円																																																								
土地	7,398百万円																																																								
建物及び構築物	8,463																																																								
機械及び装置	2,063																																																								
その他(工具器具備品)	131																																																								
合計	18,057																																																								
保証額	1,067百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	5,000																																																								
受取手形	9百万円																																																								
土地	12百万円																																																								
投資有価証券(株式)	37百万円																																																								
出資金	17百万円																																																								
土地	7,341百万円																																																								
建物及び構築物	8,231																																																								
機械及び装置	1,891																																																								
その他(工具器具備品)	96																																																								
合計	17,559																																																								
保証額	1,179百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	5,000																																																								
建物及び構築物	247百万円																																																								
機械装置及び運搬具	85百万円																																																								
土地	21百万円																																																								
その他(工具器具備品)	6百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																																																																																		
<p>※2 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 米原市</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 東御市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計①</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>白老工場</td> <td>機械装置等</td> <td>北海道 白老郡白老町</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計②</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>①連結損益計算書の減損損失 滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②連結損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失 白老工場につきましては、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については売却予定価額により評価しております。有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損失 主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30	遊休資産	土地	長野県 東御市	0	小計①			31	白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13	小計②			13	合計			44	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	31百万円	リース資産	2百万円	その他	0百万円	計	44百万円	原状回復費用他	41百万円	減損損失	13百万円	計	54百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳 土地 <span style="float: right;">60百万円</span></p> <p>※2 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産 (工場)</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道旭川市</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (営業所)</td> <td>リース資産等</td> <td>宮城県仙台市 福島県郡山市他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>タイ国クラビ県</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (社宅)</td> <td>土地・建物</td> <td>北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>北海道旭川市の賃貸資産および宮城県仙台市、福島県郡山市他の事業資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>タイ国クラビ県、北海道釧路市の遊休資産につきましては、将来の用途が定まっておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物については、不動産鑑定額に基いて評価しております。その他の有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産 (工場)	土地、建物等	北海道旭川市	52	事業資産 (営業所)	リース資産等	宮城県仙台市 福島県郡山市他	13	遊休資産	機械装置	タイ国クラビ県	7	遊休資産 (社宅)	土地・建物	北海道釧路市	5	合計			79	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	2百万円	リース資産	9百万円	その他	0百万円	計	79百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																
遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30																																																																																
遊休資産	土地	長野県 東御市	0																																																																																
小計①			31																																																																																
白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13																																																																																
小計②			13																																																																																
合計			44																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																		
土地	31百万円																																																																																		
リース資産	2百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
計	44百万円																																																																																		
原状回復費用他	41百万円																																																																																		
減損損失	13百万円																																																																																		
計	54百万円																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																
賃貸資産 (工場)	土地、建物等	北海道旭川市	52																																																																																
事業資産 (営業所)	リース資産等	宮城県仙台市 福島県郡山市他	13																																																																																
遊休資産	機械装置	タイ国クラビ県	7																																																																																
遊休資産 (社宅)	土地・建物	北海道釧路市	5																																																																																
合計			79																																																																																
建物及び構築物	58百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																		
土地	2百万円																																																																																		
リース資産	9百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
計	79百万円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,287	260	—	10,547
合計	10,287	260	—	10,547

(注) 普通株式の自己株式の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,547	99	—	10,646
合計	10,547	99	—	10,646

(注) 普通株式の自己株式の増加 99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,532</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	5,532	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,484百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16	現金及び現金同等物	5,468
現金及び預金勘定	5,532百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	5,532												
現金及び預金勘定	5,484百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16												
現金及び現金同等物	5,468												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ797百万円および898百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ653百万円および732百万円であります。</p>												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,664	19,579	10,361	4,812	146,417	—	146,417
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,421	1,488	13,636	16,546	△16,546	—
計	111,664	21,000	11,849	18,448	162,963	△16,546	146,417
営業費用	108,465	20,666	11,640	18,456	159,229	△16,519	142,710
営業利益又は 営業損失 (△)	3,198	334	208	△7	3,733	△27	3,706
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	53,806	6,574	3,569	5,397	69,347	△4,605	64,741
減価償却費	3,209	102	66	56	3,434	△177	3,256
減損損失	44	—	—	—	44	—	44
資本的支出	7,836	140	68	67	8,113	△332	7,780

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、食材関連事業が34百万円、その他の事業が8百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,834	19,366	10,784	5,248	153,232	—	153,232
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,381	2,093	10,740	14,216	△14,216	—
計	117,834	20,747	12,877	15,988	167,448	△14,216	153,232
営業費用	114,961	20,449	12,655	16,043	164,110	△14,323	149,786
営業利益又は 営業損失 (△)	2,873	297	222	△55	3,338	107	3,445
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	53,568	6,151	3,322	3,688	66,730	△2,926	63,804
減価償却費	3,833	101	59	13	4,007	△194	3,813
減損損失	52	12	—	13	79	—	79
資本的支出	3,701	77	47	11	3,837	△211	3,626

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 275百万円	賞与引当金 271百万円
未払事業税 53	未払事業税 38
退職給付引当金 691	退職給付引当金 743
未実現利益消去 334	未実現利益消去 315
未払役員退職金 66	未払役員退職金 64
減損損失 356	減損損失 85
繰越欠損金(子会社) 712	繰越欠損金 432
貸倒引当金 113	貸倒引当金 36
未払賃借料 37	未払賃借料 11
工場閉鎖損 24	その他 162
その他 162	繰延税金資産小計 2,161
繰延税金資産小計 2,827	評価性引当額 △445
評価性引当額 △716	繰延税金資産合計 1,715
繰延税金資産合計 2,111	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △5百万円	その他有価証券評価差額金 △10百万円
特別償却準備金 △84	前払年金費用 △43
その他 △24	特別償却準備金 △72
繰延税金負債合計 △113	その他 △32
繰延税金資産の純額 1,997	繰延税金負債合計 △158
	繰延税金資産の純額 1,556
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 473百万円	流動資産－繰延税金資産 491百万円
固定資産－繰延税金資産 1,546	固定資産－繰延税金資産 1,084
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △22	固定負債－繰延税金負債 △19
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
	住民税均等割等 2.5
	評価性引当額 △9.6
	のれん償却額 1.9
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,484	5,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,079	13,079	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	252	252	—
資産計	18,816	18,816	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,848	7,848	—
(2) 短期借入金	3,550	3,550	—
(3) 未払金	7,209	7,209	—
(4) 長期借入金	7,480	7,571	90
負債計	26,088	26,179	90
デリバティブ取引(※1)	(504)	(504)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,484	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,079	—	—	—
合計	18,563	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,625	1,648	1,178	963	839	1,225

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成22年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	67	93	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	152	139	△13
計		220	233	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	8
計	8

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成23年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252	225	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		252	225	26

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引および為替予約取引等を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループはリスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程および諸手続きに従って管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	513	—	△9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,174	709	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 (追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年9月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しました。 なお、移行による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,262</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,736</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,710</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,262	②年金資産	525	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736	④未認識数理計算上の差異	36	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,700	⑦前払年金費用	9	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,710	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,480</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,869</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,732</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,837</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,480	②年金資産	611	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,869	④未認識数理計算上の差異	137	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,732	⑦前払年金費用	104	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,837
①退職給付債務	△2,262																																
②年金資産	525																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736																																
④未認識数理計算上の差異	36																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,700																																
⑦前払年金費用	9																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,710																																
①退職給付債務	△2,480																																
②年金資産	611																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,869																																
④未認識数理計算上の差異	137																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,732																																
⑦前払年金費用	104																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,837																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	231	②利息費用	31	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	7	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	265	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金0百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	246	②利息費用	31	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	△0	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	272								
①勤務費用	231																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△4																																
④数理計算上の差異の費用処理額	7																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	265																																
①勤務費用	246																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△4																																
④数理計算上の差異の費用処理額	△0																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	272																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,844円58銭	1株当たり純資産額	1,924円50銭
1株当たり当期純利益	128円16銭	1株当たり当期純利益	103円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,659	31,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,647	31,975
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11	12
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,129	1,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,129	1,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食品関連事業	117,024	5.6
食材関連事業	2,437	△6.8
合計	119,461	5.3

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。  
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食品関連事業	117,834	5.5
食材関連事業	19,366	△1.1
物流関連事業	10,784	4.1
その他の事業	5,248	9.1
合計	153,232	4.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	101,973	69.6	108,620	70.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192	2,203
売掛金	8,290	9,355
商品及び製品	2	5
原材料及び貯蔵品	216	326
前払費用	130	119
短期貸付金	※2 4,048	※2 4,155
未収入金	※2 2,904	※2 2,315
繰延税金資産	172	255
その他	108	354
流動資産合計	17,064	19,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 19,558	※1, ※5 22,952
減価償却累計額	△10,651	△11,934
建物(純額)	8,906	11,017
構築物	※1 3,766	※1, ※5 4,151
減価償却累計額	△2,750	△3,109
構築物(純額)	1,016	1,042
機械及び装置	※1 10,513	※1, ※5 12,333
減価償却累計額	△7,172	△8,640
機械及び装置(純額)	3,340	3,692
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△6	△9
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	※1 787	※1, ※5 886
減価償却累計額	△626	△753
工具、器具及び備品(純額)	161	132
土地	※1 10,188	※1 9,909
リース資産	464	601
減価償却累計額	△51	△150
リース資産(純額)	413	451
建設仮勘定	315	—
有形固定資産合計	24,348	26,249
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	870	700
その他	29	36
無形固定資産合計	915	753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	234	266
関係会社株式	737	662
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	93	59
破産更生債権等	3	—
長期前払費用	34	59
差入保証金	702	760
繰延税金資産	818	519
その他	164	212
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,800	2,555
固定資産合計	28,064	29,557
資産合計	45,129	48,650
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 7,581	※2 7,878
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	※1 223	※1 877
リース債務	95	138
未払金	※2 3,308	※2 4,325
未払費用	252	357
未払法人税等	157	—
未払消費税等	177	260
預り金	188	50
前受収益	8	10
賞与引当金	312	327
流動負債合計	13,857	15,776
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 1,175	※1 2,728
リース債務	425	487
退職給付引当金	1,246	1,268
関係会社事業損失引当金	—	165
その他	163	150
固定負債合計	3,010	4,799
負債合計	16,867	20,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金	7,379	7,379
資本剰余金合計	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	123	105
土地圧縮積立金	—	12
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	4,395	4,206
利益剰余金合計	13,604	13,409
自己株式	△16	△16
株主資本合計	28,254	28,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	15
評価・換算差額等合計	7	15
純資産合計	28,261	28,074
負債純資産合計	45,129	48,650

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	102,024	111,831
商品売上高	959	903
売上高合計	102,983	112,735
売上原価		
製品売上原価		
当期製品仕入高	※3 35,153	※3 39,113
当期製品製造原価	※3 55,474	※3 60,446
小計	90,628	99,560
製品他勘定振替高	※1 13	※1 17
合計	90,614	99,542
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	2
他勘定受入高	※2 36	※2 35
当期商品仕入高	836	788
小計	875	826
商品期末たな卸高	2	5
合計	873	820
売上原価合計	91,488	100,363
売上総利益	11,495	12,372
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,994	4,670
仕分手数料	1,256	1,333
販売システム利用料	520	714
役員報酬	224	235
給料手当及び賞与	1,249	1,346
賞与引当金繰入額	101	110
減価償却費	153	178
賃借料	186	174
その他	1,768	1,659
販売費及び一般管理費合計	9,455	10,424
営業利益	2,040	1,947
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	※3 237	※3 316
受取賃貸料	※3 342	※3 335
その他	71	131
営業外収益合計	709	839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	54	70
貸貸収入原価	230	238
固定資産除却損	47	43
その他	44	32
営業外費用合計	377	385
経常利益	2,372	2,401
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 60
特別利益合計	—	60
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	1,457
関係会社株式評価損	—	49
関係会社事業損失引当金繰入額	—	165
過年度給与等	—	393
減損損失	※5 31	—
特別損失合計	31	2,066
税引前当期純利益	2,341	395
法人税、住民税及び事業税	749	48
法人税等調整額	350	210
法人税等合計	1,100	258
当期純利益	1,240	136

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,285	7,285
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	184	184
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	—	123
当期変動額		
特別償却準備金の積立	123	—
特別償却準備金の取崩	—	△17
当期変動額合計	123	△17
当期末残高	123	105
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,902	8,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,902	8,902
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,569	4,395
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
特別償却準備金の積立	△123	—
特別償却準備金の取崩	—	17
土地圧縮積立金の積立	—	△12
当期純利益	1,240	136
当期変動額合計	826	△189
当期末残高	4,395	4,206
利益剰余金合計		
前期末残高	12,655	13,604
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,240	136
当期変動額合計	949	△195
当期末残高	13,604	13,409
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	27,305	28,254
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	1,240	136
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	949	△195
当期末残高	28,254	28,058



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	7	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	7	15
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,324	28,261
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	1,240	136
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	8
当期変動額合計	937	△187
当期末残高	28,261	28,074

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左  原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機 として資産の利用状況等を見直した結 果、当事業年度より、有形固定資産の 耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、当事業年度の営業利益、経常 利益および税引前当期純利益はそれぞ れ59百万円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。なお、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は304百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年9月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しました。 なお、移行による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入にともない、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入にともない、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,874</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)4,110百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)670百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社デリモアの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,140百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社デリモア</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	2,510	構築物	244	機械及び装置	730	工具、器具及び備品	19	合計	8,874	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	4,048百万円	未収入金	2,181	買掛金	3,286	未払金	870	株式会社デリモア	3,108百万円	わらべや東海株式会社	775	わらべや北海道株式会社	410	わらべや福島株式会社	22	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,487</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)3,310百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)430百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	4,496	構築物	357	機械及び装置	1,231	工具、器具及び備品	32	合計	11,487	土地	1,167百万円	短期貸付金	4,155百万円	未収入金	1,853	買掛金	3,097	未払金	1,387	わらべや東海株式会社	855百万円	わらべや北海道株式会社	290	わらべや福島株式会社	15	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—	差引額	5,000	建物	148百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	61百万円	工具、器具及び備品	3百万円
土地	5,370百万円																																																																																
建物	2,510																																																																																
構築物	244																																																																																
機械及び装置	730																																																																																
工具、器具及び備品	19																																																																																
合計	8,874																																																																																
土地	1,167百万円																																																																																
土地	663百万円																																																																																
短期貸付金	4,048百万円																																																																																
未収入金	2,181																																																																																
買掛金	3,286																																																																																
未払金	870																																																																																
株式会社デリモア	3,108百万円																																																																																
わらべや東海株式会社	775																																																																																
わらべや北海道株式会社	410																																																																																
わらべや福島株式会社	22																																																																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																
借入未実行残高	—																																																																																
差引額	5,000																																																																																
土地	5,370百万円																																																																																
建物	4,496																																																																																
構築物	357																																																																																
機械及び装置	1,231																																																																																
工具、器具及び備品	32																																																																																
合計	11,487																																																																																
土地	1,167百万円																																																																																
短期貸付金	4,155百万円																																																																																
未収入金	1,853																																																																																
買掛金	3,097																																																																																
未払金	1,387																																																																																
わらべや東海株式会社	855百万円																																																																																
わらべや北海道株式会社	290																																																																																
わらべや福島株式会社	15																																																																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																
借入未実行残高	—																																																																																
差引額	5,000																																																																																
建物	148百万円																																																																																
構築物	37百万円																																																																																
機械及び装置	61百万円																																																																																
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 米原市</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 東御市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、長野県東御市の土地については、当事業年度において売却しております。</p>	仕入高	36,106百万円	受取配当金	139	受取賃貸料	326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30	遊休資産	土地	長野県 東御市	0	合 計			31	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,050百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	仕入高	40,050百万円	受取配当金	214	受取賃貸料	320	土地	60百万円
仕入高	36,106百万円																														
受取配当金	139																														
受取賃貸料	326																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30																												
遊休資産	土地	長野県 東御市	0																												
合 計			31																												
仕入高	40,050百万円																														
受取配当金	214																														
受取賃貸料	320																														
土地	60百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,287	260	—	10,547
合 計	10,287	260	—	10,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,547	99	—	10,646
合 計	10,547	99	—	10,646

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 688百万円、関連会社株式 37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 1百万円	賞与引当金 133百万円
賞与引当金 127	退職給付引当金 510
未払事業税 13	繰越欠損金 102
退職給付引当金 507	未払役員退職金 57
未払役員退職金 57	減損損失 17
減損損失 309	関係会社事業損失引当金 67
工場閉鎖損 19	関係会社株式評価損 20
その他 72	その他 76
繰延税金資産小計 1,108	繰延税金資産小計 985
評価性引当額 △27	評価性引当額 △115
繰延税金資産合計 1,080	繰延税金資産合計 870
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △5百万円	その他有価証券評価差額金 △10百万円
特別償却準備金 △84	特別償却準備金 △72
繰延税金負債合計 △89	繰延税金負債合計 △95
繰延税金資産純額 990	繰延税金資産純額 775
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.3
住民税均等割等 9.7	住民税均等割等 14.2
法人税特別控除額 △3.1	評価性引当額増減 22.1
その他 △0.1	抱合せ株式消滅差損 150.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ等 △149.9
	その他 △2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,700円98銭	1株当たり純資産額 1,689円72銭
1株当たり当期純利益 74円66銭	1株当たり当期純利益 8円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,261	28,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,261	28,074
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,240	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,240	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)

6. その他

(1) 役員の変動

本日開示の「組織変更、代表取締役の変動および役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。